

2026年4月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月12日

上場会社名 株式会社アクトビ 上場取引所 東
 コード番号 439A U R L <https://actbe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 藤原 良輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 小高 結衣 TEL 06 (6568) 9986
 中間発行人情報提出予定日 2026年1月23日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期中間期の連結業績 (2025年5月1日～2025年10月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年4月期中間期	百万円 210	% —	百万円 12	% —	百万円 15	% —	百万円 2	% —
2025年4月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年4月期中間期 2百万円 (−%) 2025年4月期中間期 −百万円 (−%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年4月期中間期	円 銭 22.47	円 銭 —
2025年4月期中間期	—	—

(注) 1. 2026年4月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年4月期中間期の数値及び対前年中間期増減率、並びに2026年4月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2025年7月24日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当中間連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年4月期中間期	百万円 223	百万円 70	% 31.5
2025年4月期	246	68	27.6

(参考) 自己資本 2026年4月期中間期 70百万円 2025年4月期 68百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年4月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年4月期	—	0.00	—	—	—
2026年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年4月期の連結業績予想 (2025年5月1日～2026年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 454	% 23.9	百万円 26	% △22.4	百万円 24	% △26.2	百万円 13	% △38.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、株式分割の影響を考慮しております。株式分割を考慮しない場合の2026年4月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は、13,165円35銭となります。詳細は、次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） |

2026年4月期中間期	100,000株	2025年4月期	1,000株
2026年4月期中間期	一株	2025年4月期	一株
2026年4月期中間期	100,000株	2025年4月期中間期	1,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式分割後の業績予想について)

当社は、2025年6月25日開催の取締役会において、株式分割について決議し、2025年7月24日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しています。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年4月期の連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 2026年4月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 13,165円35銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの状況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱めの動きが見られるものの、緩やかに回復しています。特に2025年4～6月期の実質GDPは前期比年率2.2%増加し、設備投資や輸出が寄与しました。消費は回復に足踏みが見られますが、雇用は自発的な離職を中心に改善傾向にあり、労働需給は引き続きひっ迫しています。

このような経済環境のもと、当社の事業領域であるデジタルトランスフォーメーション（DX）に関するIT投資需要は、依然として旺盛な状況が続いている。企業においては、非製造業を中心に投資活動が活発化しております。

各企業は新たな事業モデルへの転換や労働力人口の減少による人手不足への対応といったニーズに直面しており、IT技術分野に対する需要は高い水準を維持しています。コロナ禍を契機とするデジタルシフトの機運も依然として継続しており、企業内の課題や社会課題の解決に向けたテーマとしてDXへの投資は加速しています。今後も継続してデジタル変革のためのIT投資は今後も活発に実行されることが予想され、真のDX実現に向けた本質的なサービス提供が求められる市場環境が継続するものと見込まれます。

このような経済状況において、当社グループでは「エンジニア・デザイナーの職域の再定義」という理念のもと、本質的なDX支援を進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計年度の業績は、売上高210,128千円、営業利益12,453千円、経常利益15,592千円、親会社株主に帰属する当期純利益2,247千円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計年度末における流動資産は173,194千円となり、前連結会計年度末に比べ50,572千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が50,868千円減少したことによるものであります。固定資産は49,843千円となり、前連結会計年度末に比べ27,138千円増加いたしました。これは主に敷金及び保証金が23,171千円、投資有価証券が10,000千円増加した一方、建物が11,689千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、223,038千円となり、前連結会計年度末に比べ23,434千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計年度末における流動負債は72,766千円となり、前連結会計年度末に比べ10,288千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が3,415千円、未払消費税等が4,549千円減少したことによるものであります。固定負債は80,109千円となり、前連結会計年度末に比べ15,198千円減少いたしました。これは長期借入金が15,198千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、152,875千円となり、前連結会計年度末に比べ25,486千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計年度末における純資産合計は70,163千円となり、前連結会計年度末に比べ2,051千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益2,247千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.5%（前連結会計年度末は27.6%）となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度末における現金及び現金同等物は118,669千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計年度における営業活動の結果、673千円の収入となりました。これは主に減損損失が11,914千円あった一方で、売上債権の増加8,840千円、法人税等の支払7,493千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計年度における投資活動の結果、36,718千円の支出となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出10,000千円、敷金及び保証金の差入による支出20,680千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計年度における財務活動の結果、15,198千円の支出となりました。これは長期借入金の返済による支出15,198千円があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月23日に「2025年4月期 決算短信」で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,538	118,669
売掛金	33,495	42,335
未成業務支出金	1,849	898
その他	19,070	11,542
貸倒引当金	△187	△251
流動資産合計	223,767	173,194
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,857	167
車両運搬具（純額）	—	1,117
工具、器具及び備品（純額）	3,713	3,398
有形固定資産合計	15,571	4,684
無形固定資産		
ソフトウェア	—	2,217
無形固定資産合計	—	2,217
投資その他の資産		
投資有価証券	—	10,000
敷金及び保証金	4,120	27,292
繰延税金資産	1,074	3,717
その他	1,938	1,932
投資その他の資産合計	7,134	42,942
固定資産合計	22,705	49,843
資産合計	246,472	223,038
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	30,396	30,396
未払金	17,792	18,858
未払費用	11,658	11,656
未払法人税等	7,382	3,967
未払消費税等	11,242	6,693
その他	4,582	1,194
流動負債合計	83,054	72,766
固定負債		
長期借入金	95,307	80,109
固定負債合計	95,307	80,109
負債合計	178,361	152,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	2,000	2,000
利益剰余金	58,287	60,534
株主資本合計	68,287	70,534
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△176	△371
その他の包括利益累計額合計	△176	△371
純資産合計	68,111	70,163
負債純資産合計	246,472	223,038

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)	
売上高	210,128
売上原価	80,735
売上総利益	129,392
販売費及び一般管理費	116,938
営業利益	12,453
営業外収益	
受取利息	238
為替差益	570
その他	3,373
営業外収益合計	4,181
営業外費用	
支払利息	874
その他	168
営業外費用合計	1,043
経常利益	15,592
特別利益	
固定資産売却益	5
特別利益合計	5
特別損失	
減損損失	11,914
特別損失合計	11,914
税金等調整前中間純利益	3,683
法人税、住民税及び事業税	4,078
法人税等調整額	△2,642
法人税等合計	1,436
中間純利益	2,247
親会社株主に帰属する中間純利益	2,247

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)	
中間純利益	2,247
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△195
その他の包括利益合計	△195
中間包括利益	2,051
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	2,051

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自2025年5月1日 至2025年10月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,683
減価償却費	3,487
減損損失	11,914
貸倒引当金の増減額（△は減少）	64
受取利息及び受取配当金	△238
支払利息	869
為替差損益（△は益）	△570
固定資産売却益	△5
売上債権の増減額（△は増加）	△8,840
棚卸資産の増減額（△は増加）	951
前渡金の増減額（△は増加）	9,431
未払金の増減額（△は減少）	1,089
未払費用の増減額（△は減少）	△2
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,549
預り金の増減額（△は減少）	△3,380
その他	△5,107
小計	8,798
利息及び配当金の受取額	238
利息の支払額	△869
法人税等の支払額	△7,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	673
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△3,788
有形固定資産の売却による収入	80
無形固定資産の取得による支出	△2,330
敷金及び保証金の差入による支出	△20,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△15,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	374
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△51,243
現金及び現金同等物の期首残高	169,538
現金及び現金同等物の中間期末残高	118,669

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「敷金及び保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に表示していた6,059千円は、「敷金及び保証金」4,120千円、「その他」1,938千円として組み替えております。